

# 福島労働局

## 雇用環境・均等室のご案内

令和8年5月作成

### 所管する法律のトピックス

#### 1 男女雇用機会均等法

男女雇用機会均等法は、採用・配置・昇進などでの男女差別を禁止し、妊娠・出産等を理由とする不利益取扱いを防止する企業の責務を定めた法律です。

◆求職者等に対するセクハラ対策の義務化（令和8年10月1日施行予定）

いわゆる「就活セクハラ」

#### 2 育児・介護休業法

育児・介護休業法は、育児や介護を行う労働者が仕事と両立できるよう、休業や短時間勤務等の措置を企業に義務付ける法律です。

◆令和7年4月1日施行

- ・子の看護休暇の見直し
- ・所定外労働の制限（残業免除）の対象拡大
- ・育児短時間勤務制度（3歳未満）の代替措置としてテレワーク等を追加
- ・育児休業等の取得状況の公表義務適用拡大
- ・常時介護を必要とする状態に関する判断基準の見直し
- ・介護両立支援等の個別周知・意向確認、早期の情報提供
- ・介護両立支援制度等を取得しやすい雇用環境整備の措置
- ・介護休暇を取得できる要件の緩和
- ・育児・介護のためのテレワーク等の導入（努力義務）

◆令和7年10月1日施行

- ・柔軟な働き方の実現措置の義務化
- ・仕事と育児の両立に関する個別の意向確認と配慮義務



「仕事と介護を両立できる職場環境」の整備のためのシンボルマーク「トモニン」

#### 3 パート・有期雇用労働法

パート・有期雇用労働法は、短時間・有期雇用労働者の不合理な待遇差を禁止し、説明義務等により公正な処遇を企業に求める法律です。

◆同一労働同一賃金ガイドライン（改正ガイドラインが令和8年10月1日施行予定）

同一労働同一賃金ガイドラインは、正規・非正規間の不合理な待遇差の判断基準を示し、賃金や手当、福利厚生の均衡・均等待遇を企業に求める指針です。

職務内容や責任、配置変更の範囲等を踏まえ、待遇差の合理性を具体例で示し、企業の制度設計と説明対応を支援します。

#### 4 労働施策総合推進法（ハラスメント関係）

労働施策総合推進法は、職場におけるパワーハラスメント防止を企業の義務とし、方針明確化、相談体制整備、再発防止措置を求めています。

あかるい職場応援団 HP

検索

◆労働者に対するカスタマーハラスメント対策の義務化（令和8年10月1日施行予定）

## 5 次世代育成支援対策推進法

企業に対し、仕事と子育ての両立支援に関する行動計画の策定・公表等を求め、働きやすい雇用環境整備を通じて次世代育成を促進する法律です。

◆常時雇用する労働者が101人以上の企業は、一般事業主行動計画の策定、変更時に、男性の育児休業等の取得状況、労働時間の状況の把握等とこれらに係る数値目標の設定が義務付けられました（令和7年4月1日施行）。

## 6 女性活躍推進法

女性の活躍状況の把握・課題分析、行動計画の策定・公表を企業に求め、管理職登用等を通じた女性の継続的活躍を推進する法律です。

◆情報公表の必須項目の拡大（令和8年4月1日施行）

企業等規模	改正前	改正後
301人以上	男女間賃金差異に加えて、2項目以上を公表	男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、2項目以上を公表
101人～300人	1項目以上を公表	男女間賃金差異及び女性管理職比率に加えて、1項目以上を公表

## 7 フリーランス・事業者間取引適正化等法（就業環境の整備）

フリーランスとの取引における条件明示、報酬支払期限、ハラスメント防止等を定め、発注事業者に公正な取引と就業環境配慮を求める法律です。

◆就業環境の整備においては、発注事業者に対し、募集情報の的確な表示（第12条）、育児介護等と業務の両立に対する配慮義務（第13条）、ハラスメント対策に係る体制整備（第14条）、中途解除等の事前予告・理由開示（第16条）の義務を課しています。

### くるみん、えるぼし認定制度

えるぼしプラス認定創設  
（令和8年4月1日）

◆くるみん認定は、次世代育成支援対策推進法に基づき、子育て支援の取組実績が優良な企業「子育てサポート企業」

◆えるぼし認定は、女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進の取組状況が優良な企業を厚生労働大臣が認定します。企業イメージ向上や人材確保等にメリットがあります。



### 福島県の企業認証制度



◆福島県の次世代育成支援企業認証制度は、仕事と育児の両立やワーク・ライフ・バランス向上に積極的に取り組む企業を県が認証し、社会的評価を高める制度です。

◆認証を受けた企業名を県のホームページ等で積極的に広報しています。

◆認証を取得すると、「えるぼし・くるみん取得支援事業」、「企業の魅力アップ奨励金」、「働きやすい職場環境づくり推進助成金」等、各種事業主支援制度を利用できます。

（問い合わせ先：福島県雇用労政課 ☎024-521-7289）